

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <4月5日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：2月の鉱工業生産指数と小売業販売額はともに持ち直しました。当面、生産は資本財などを中心に底堅く推移するとみられるほか、小売については、天候要因にも支えられ緩やかな持ち直しが続く見通しです。
- 米国：10-12月期の実質GDPは下方修正され、景気減速の強まりを示しました。1-3月期も減速が続いているとみられますが、個人消費は減速しつつも底堅さを維持し、実質GDPはプラス成長を確保する見通しです。

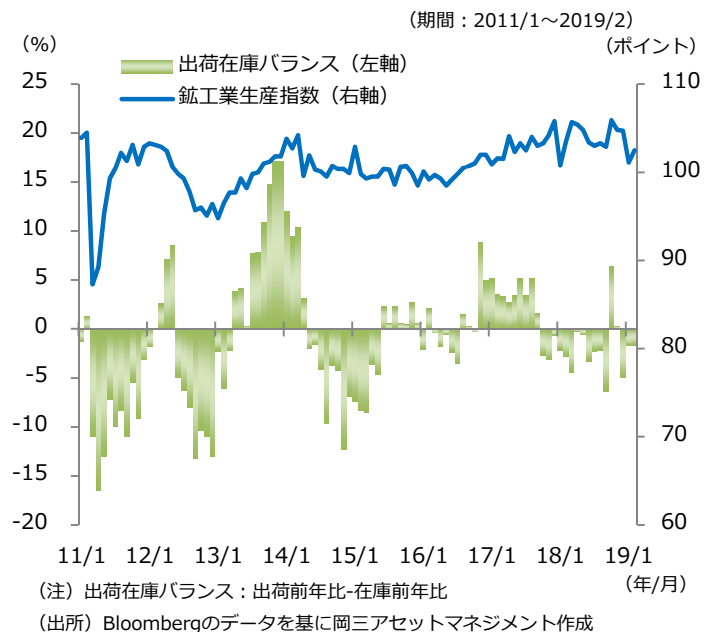
### 日本：鉱工業生産指数は4カ月ぶりにプラス

日本の2月の鉱工業生産指数は、前月比+1.4%となり、4カ月ぶりにプラスとなりました。

上昇した主な業種は、自動車（前月比+7.5%）、生産用機械（同+5.6%）、電気・情報通信機器（同+4.4%）などでした。一方、輸送機器（除、自動車）は同▲9.1%となりました。

今回、経済産業省は基調判断を「生産は足踏みをしている」で据え置きました。鉱工業生産指数は、上昇したものの回復の力強さに欠けています。製造工業生産予測では3月（前月比+1.3%）、4月（同+1.1%）となっており、実現率の下振れ傾向を踏まえれば強い見通しとは言えませんが、生産財、資本財を中心に輸出が底入れした可能性があることから、鉱工業生産指数は底堅く推移するものと予想されます。

### 日本：鉱工業生産指数



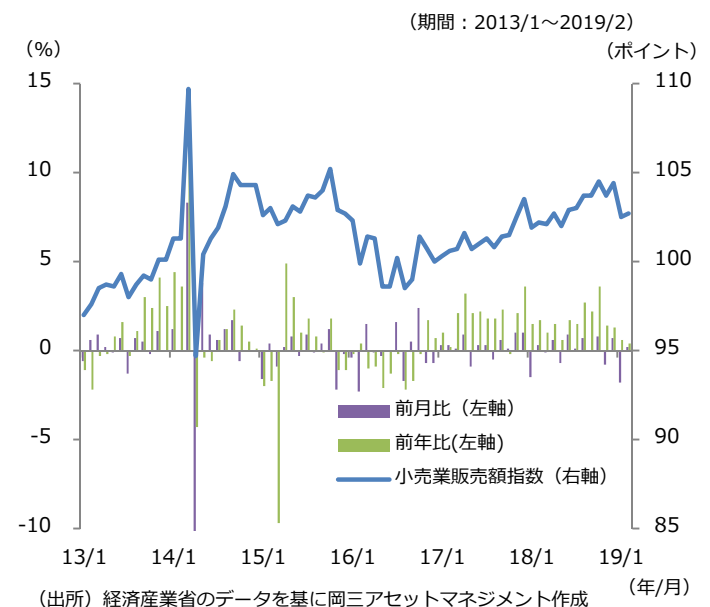
### 日本：小売業販売額は持ち直しの動き

日本の2月の小売業販売額は前年比+0.4%と、16カ月連続でプラスになりました。

業種別で見ると、自動車（前年比+6.1%）、医薬品・化粧品（同+1.8%）などがプラスとなった一方、ウェイトが大きい飲食料品（同▲0.8%）がマイナスとなり全体の伸びを抑制しました。

2月の小売業販売額は持ち直しましたが、小幅な伸びに留まりました。3月については気温が高い地域が多かったことから、季節商材の動きが期待されるほか、化粧品の好調も続いたものとみられます。これらを受けて小売業販売額は、緩やかな持ち直しが続くことが予想されます。

### 日本：小売業販売額



### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

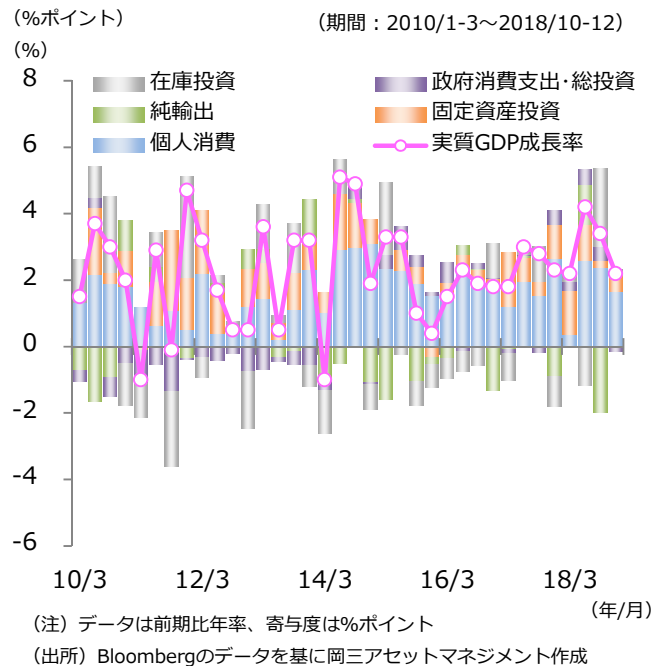
## 米国：10-12月期の実質GDPは下方修正

米国の10-12月期の実質GDP（確定値）は、前期比年率+2.2%となり、速報値（同+2.6%）から下方修正されました。

主な項目の寄与度を見ると、個人消費（前期比年率+1.66、速報値同+1.92）、設備投資（同+0.73、速報値同+0.82）など、ほとんどの項目でプラス寄与が縮小しました。

一方、純輸出のマイナス寄与は改善しましたが、主に輸入の減少によるものであり、内需の減速を反映した形となっています。1-3月期については、米中貿易協議の妥結が遅れるなか、設備投資の先送りが見込まれるほか、個人消費についても減税の前年比での押し上げ効果が薄れることから、実質GDP成長率は減速傾向が続くものと予想されます。

## 米国：実質GDP成長率および寄与度



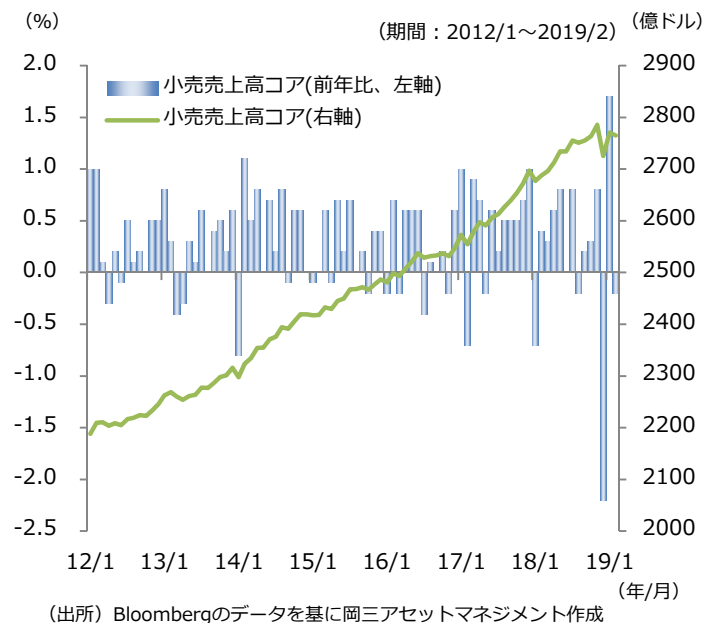
## 米国：小売売上高は2カ月ぶりにマイナス

米国の2月の小売売上高は、前月比▲0.2%（前月同+0.7%）と、2カ月ぶりにマイナスとなりました。

また、小売売上高の基調を示すコアベース（飲食店・自動車ディーラー・建材店・ガソリンスタンドを除く）も前月比▲0.2%と、2カ月ぶりのマイナスとなりました。12月の落ち込みの大きさを踏まえると力強さに欠けていると言えますが、1-2月で均して見れば、10-12月期比+0.3%と小幅ながら伸びていることから、底打ちの兆しも窺えます。

株式市場のリバウンド、政府機関閉鎖の解除などをを受けて、消費者センチメントは持ち直しつつあることから、個人消費は減速しつつも一定の底堅さを維持するものと予想されます。

## 米国：小売売上高



## 今後の注目ポイント

- ✓ 日本：2月機械受注（4/10） 設備投資の先行指標であるコア機械受注は、中国経済の減速などを背景に1月に下振れました。潜在的な需要は強いものの、本格的な持ち直しは米中貿易協議の妥結後になるとみられます。
- ✓ 米国：4月ミシガン大学消費者信頼感指数（4/12） 株式市場のリバウンドや抑制されたインフレ、実質所得の増加期待などが下支えとなり、センチメントは改善傾向を示すものと予想されます。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）